

# 独立行政法人水資源機構 決算等説明資料



# 令和4事業年度決算のポイント

## (1) 総資産は、3,298,973百万円（前年度比1.6%減）

- ▶ 事業用固定資産は、完了した藤原・奈良俣再編ダム再生事業及び愛知用水三好支線水路緊急対策事業などの事業用建設仮勘定からの振替増があったものの、減価償却・除却・減損による減額があったことにより、67,344百万円の減（前年度比2.5%減）となっております。
- ▶ 事業用建設仮勘定は、上記振替減があったものの、建設事業の進捗などにより、38,292百万円の増（前年度比12.8%増）となっております。
- ▶ 割賦元金は、川上ダム建設事業及び愛知用水三好支線水路緊急対策事業における負担者及び金額が確定したことによる新規計上があったものの、利水者からの回収により、23,571百万円の減（前年度比10.2%減）となっております。  
※割賦元金とは、建設事業に要する経費のうち利水者負担分を機構が借入金等を調達し、立て替えて事業を実施して、事業完了後に割賦等で利水者が納付する機構の債権です。

## (2) 当期総利益は、3,855百万円（前年度比95.8%増）

- ▶ 定年延長制度導入に伴う過去勤務費用の発生により退職給付費用が△2,151百万円（一般管理費に計上）となったことなどにより、経常収益が経常費用を上回ったため、当期純利益を計上しております。  
（収益120,433百万円－費用117,469百万円＝純利益2,964百万円）
- ▶ 経常費用のうち、積立金を財源とする費用に対しては、積立金取崩しによる収益化をしています。  
（純利益2,964百万円＋前中期目標期間繰越積立金取崩額891百万円＝当期総利益3,855百万円）
- ▶ 当期総利益3,855百万円は、全額を積立金として整理します。（財務諸表P9 利益の処分に関する書類 参照）

## (3) 利益剰余金は、2,918百万円増加し、80,191百万円（前年度比3.8%増）

- ▶ 前期末利益剰余金77,273百万円について、積立金の使途に沿った経費の発生による取崩し937百万円があったものの、当期総利益3,855百万円の計上があったため、利益剰余金は2,918百万円増加し、80,191百万円となっております。

# 令和4年度決算の概要

- (1) 貸借対照表
- (2) 主要な資産の動向
- (3) 主要な負債の動向
- (4) 利益剰余金の動向
- (5) 行政コスト計算書
- (6) 損益計算書
- (7) 純資産変動計算書
- (8) キャッシュ・フロー計算書

# (1) 貸借対照表

貸借対照表 ※財務諸表P1～3

(単位：百万円)

資産の部	R3	R4	増減	負債の部	R3	R4	増減
流動資産	70,851	68,668	△2,183	流動負債	65,373	63,997	△1,376
現金及び預金	33,758	39,681	5,924	一年内償還予定水資源債券	5,000	5,000	-
有価証券	8,100	2,550	△5,550	一年内返済予定長期借入金	29,452	28,246	△1,206
割賦元金	26,264	24,005	△2,258	その他(未払金等)	30,921	30,751	△170
その他(未収金等)	2,730	2,431	△298	固定負債	3,205,926	3,152,027	△53,900
固定資産	3,280,624	3,230,304	△50,319	資産見返負債	2,989,347	2,964,320	△25,027
事業用固定資産	2,748,672	2,681,328	△67,344	資産見返補助金等	2,721,717	2,659,339	△62,377
建物	22,131	21,216	△915	建設仮勘定見返補助金等	253,685	289,688	36,002
構築物	2,493,768	2,431,326	△62,442	資産見返仮勘定	13,945	15,294	1,348
機械装置	67,552	63,669	△3,884	水資源債券	10,000	12,000	2,000
土地	157,540	157,452	△88	長期借入金	184,838	157,992	△26,846
その他(工具器具備品等)	7,681	7,666	△15	退職給付引当金	21,026	16,943	△4,083
一般管理用固定資産	6,501	6,318	△183	その他(受託事業前受金等)	715	771	56
建設仮勘定	299,027	337,319	38,292	負債合計	3,271,299	3,216,024	△55,275
投資その他の資産	226,424	205,339	△21,085	純資産の部	R3	R4	増減
投資有価証券	11,850	9,286	△2,563	資本金(政府出資金)	4,838	4,838	-
割賦元金	205,938	184,624	△21,313	資本剰余金	△1,934	△2,079	△145
長期前払消費税等	8,216	11,092	2,875	利益剰余金	77,273	80,191	2,918
その他(敷金・保証金等)	420	336	△84	純資産合計	80,176	82,949	2,773
資産合計	3,351,475	3,298,973	△52,502	負債・純資産合計	3,351,475	3,298,973	△52,502

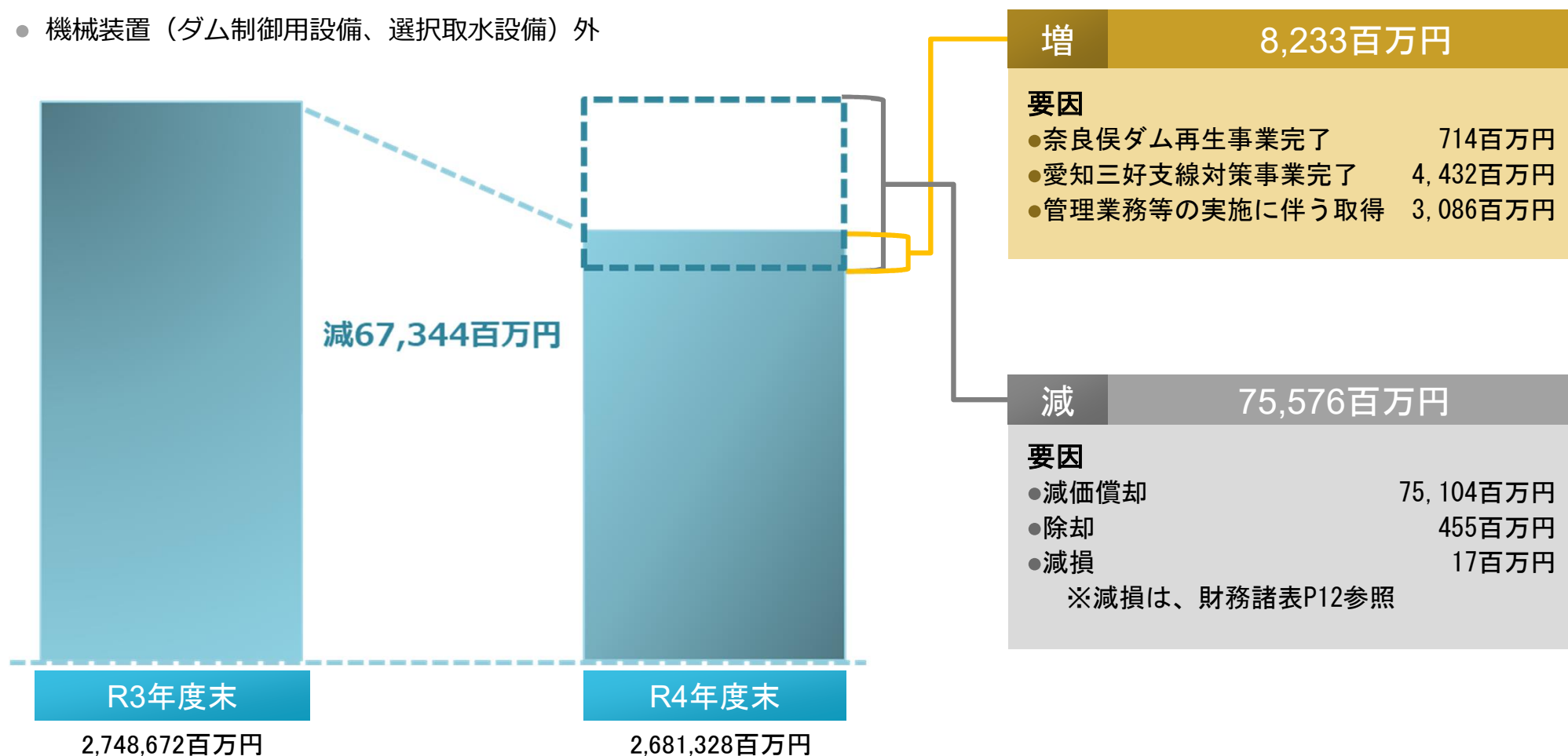
(注) 単位未満は全て四捨五入しております。

※資産見返負債とは、補助金等を財源に固定資産を取得した際に、固定資産の取得価額と同額を計上する独立行政法人特有の負債科目です。そのうち、資産見返補助金等は、事業用固定資産と対応し、資産の減価償却と同額を、資産見返補助金等を取り崩して収益化(見返戻入)し、損益に影響を与えません。

## (2) 主要な資産の動向 ①

事業用固定資産 ※財務諸表P19参照

- 形態別に分類し計上
  - 構築物（ダム、水路、堰本体）
  - 建物（管理事務所、管理用宿舍）
  - 機械装置（ダム制御用設備、選択取水設備）外

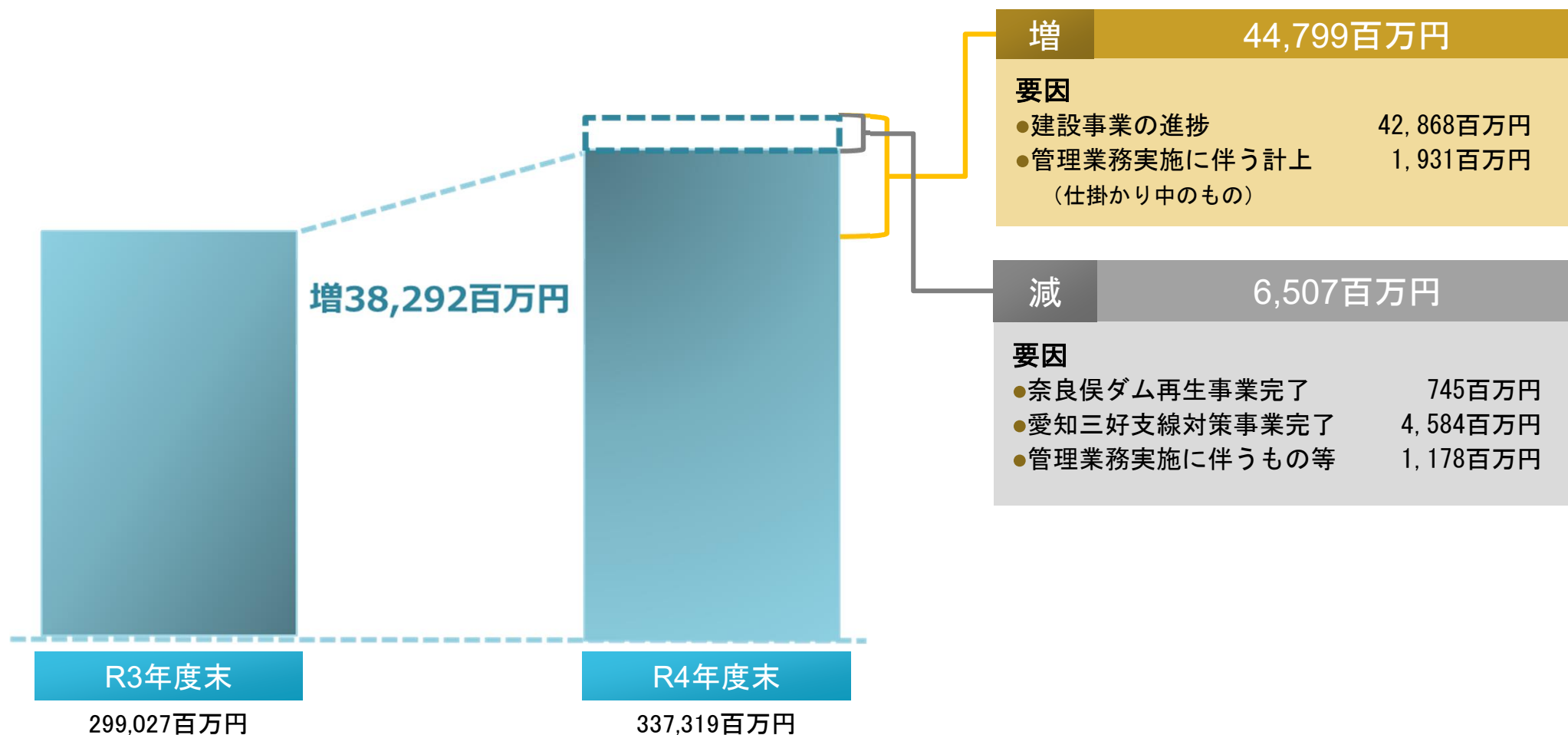


(注) 単位未満は全て四捨五入しています。

## (2) 主要な資産の動向 ②

事業用建設仮勘定 ※財務諸表P19参照

- ダム・用水路等の新築・改築事業等の実施に係る経費（建設利息を含む）等を計上

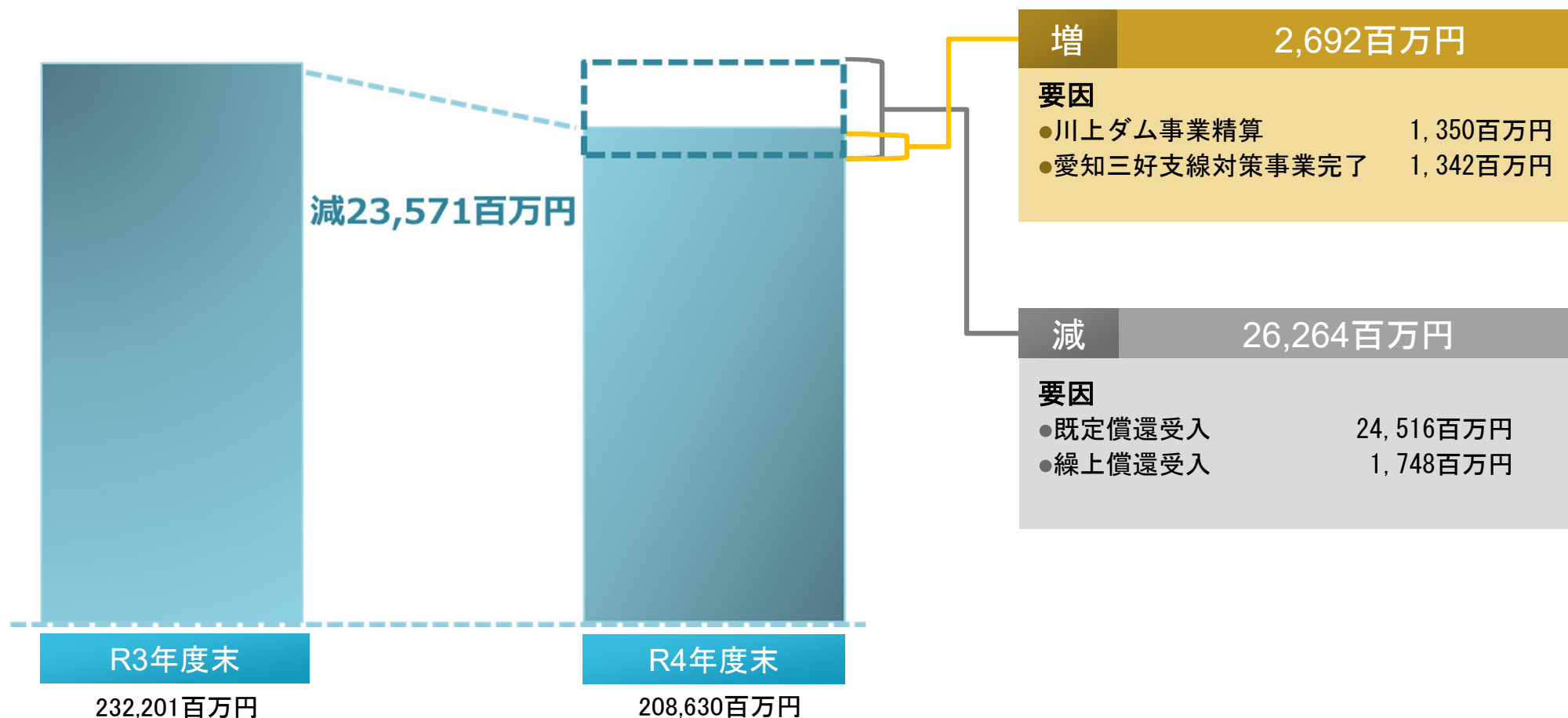


(注)単位未満は全て四捨五入しています。

## (2) 主要な資産の動向 ③

割賦元金 ※財務諸表P30参照

- 新築・改築事業に借入金等を充当し、事業完了後利水者より割賦等償還を受けることとなる金額を計上

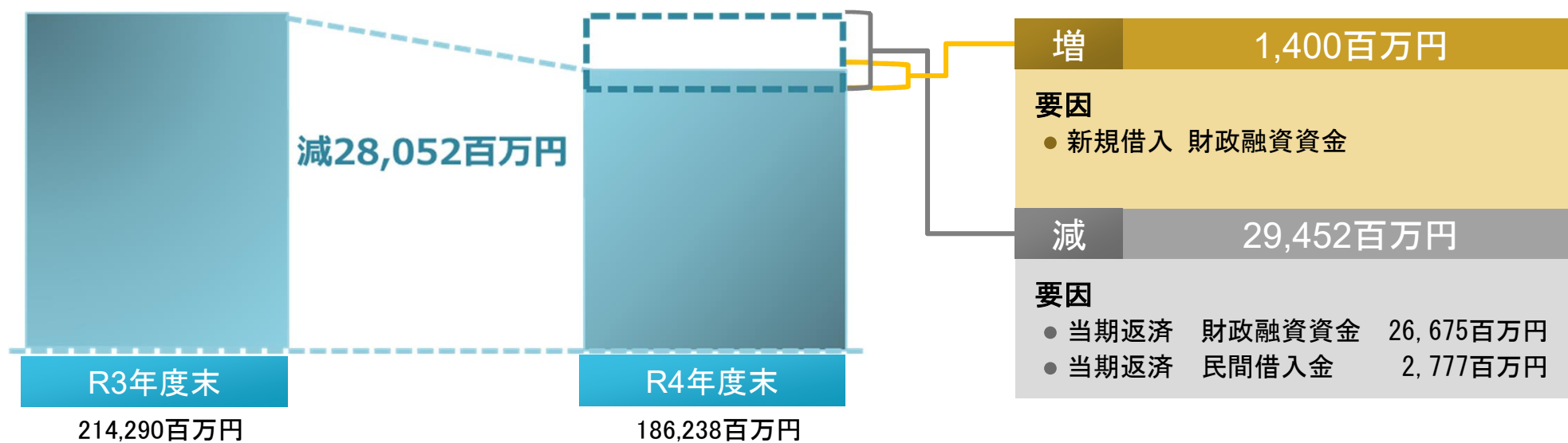


(注1) 単位未満は全て四捨五入しています。

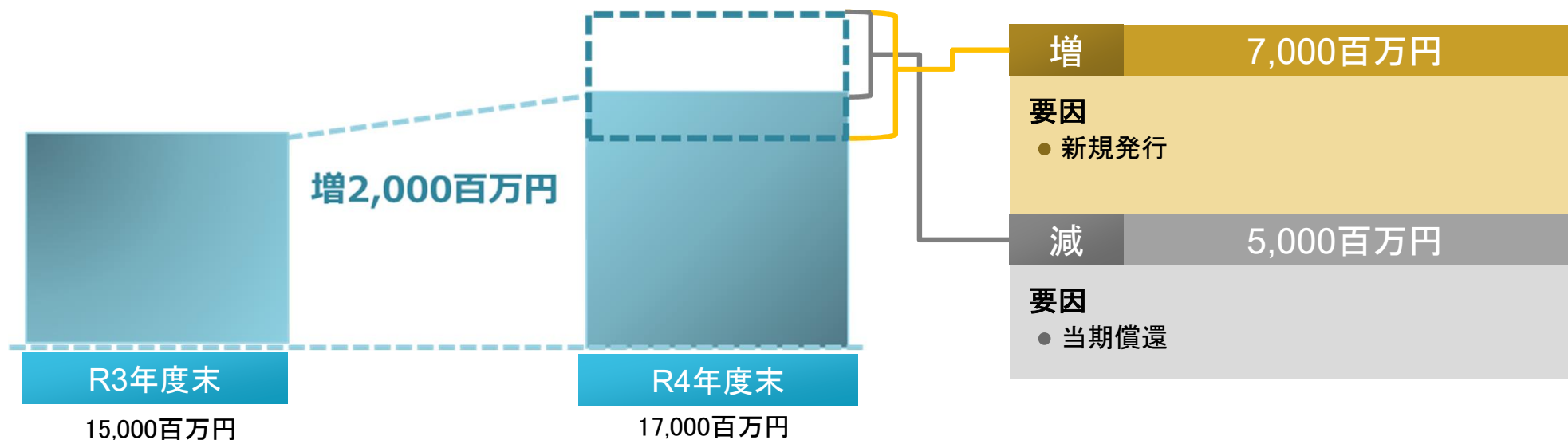
(注2) 流動資産と固定資産に計上している金額の合計を記載しています。

# (3) 主要な負債の動向 ①

長期借入金 ※財務諸表P21参照



水資源債券 ※財務諸表P21参照



(注1) 単位未満は全て四捨五入しています。  
 (注2) 流動負債と固定負債に計上している金額の合計を記載しています。

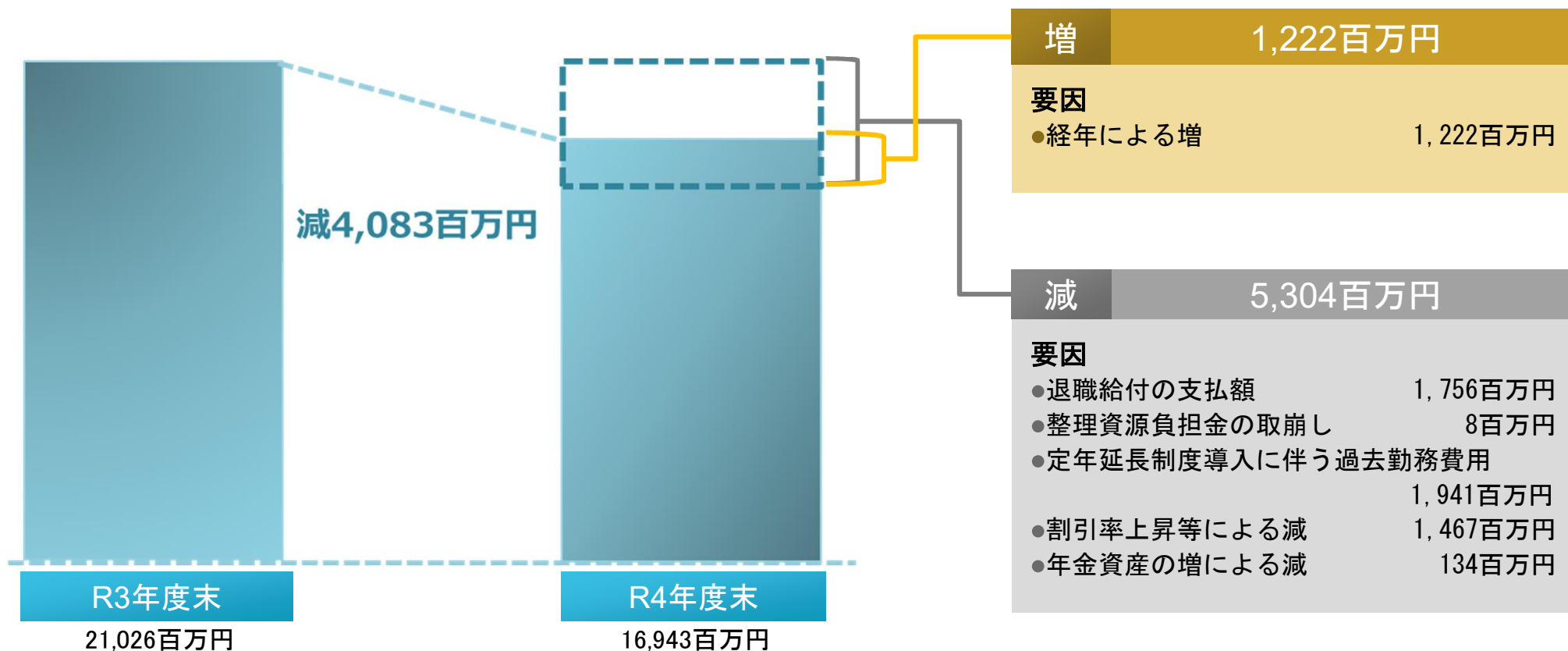


# (3) 主要な負債の動向 ②

退職給付引当金

※財務諸表P15,16,17,22参照

- 役職員へ支給する退職手当、確定給付企業年金から支払われる年金給付などに係る引当金を計上
  - 退職給付引当金 = 退職給付債務 (PBO) - 企業年金基金保有の年金資産
  - PBOは、将来の支給見込額を算定し、そのうち現時点まで発生している部分につき現在価値に割り引いて算定。
  - 支給見込額の算定は死亡率や離職率などの基礎率を用いて算定。
  - 現在価値に割り引く割引率は期末における安全性の高い債券の利回りを基礎として決定 (R3:0.6%,R4:1.0%)

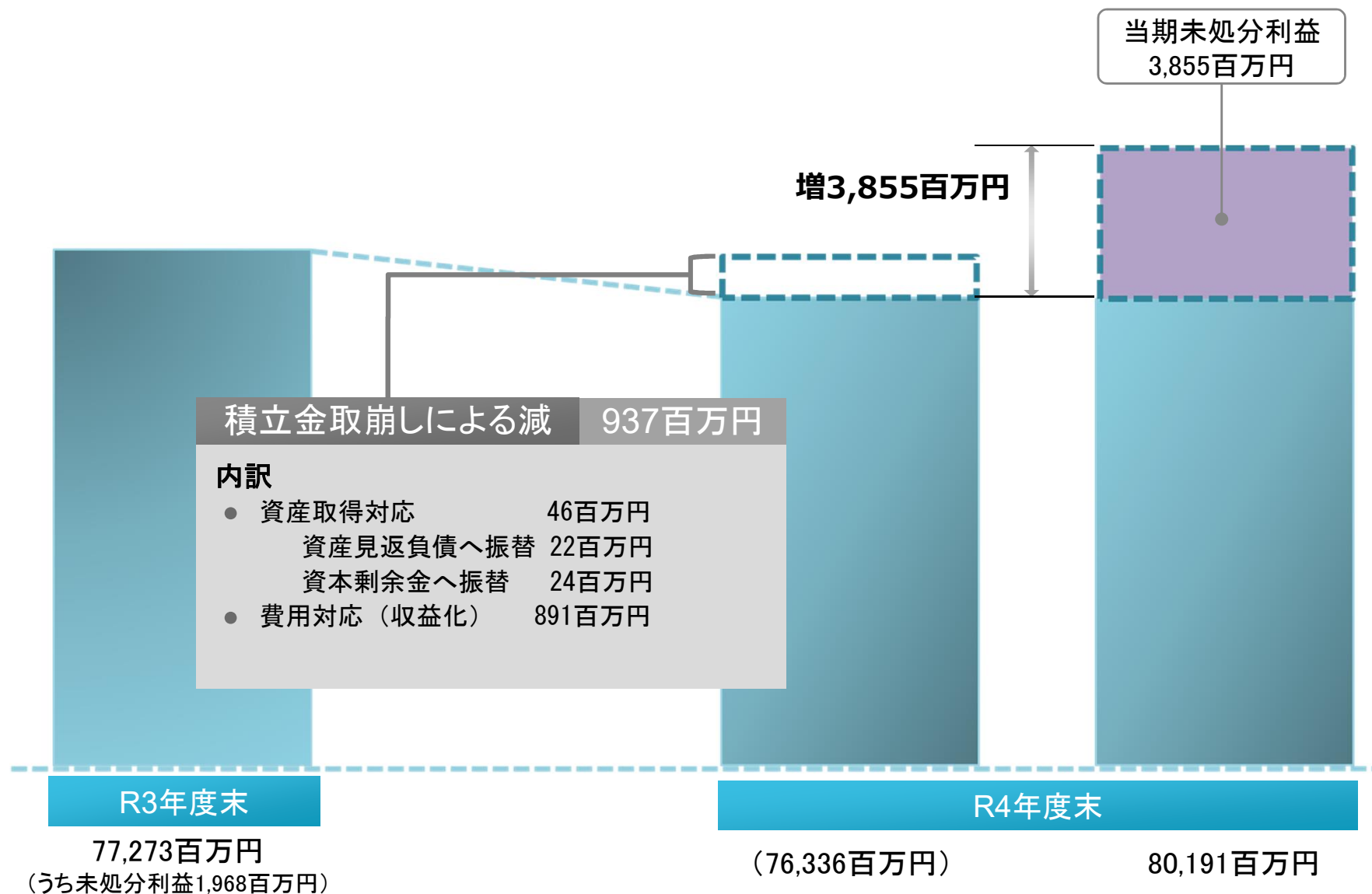


(注) 単位未満は全て四捨五入しています。

# (4) 利益剰余金の動向 ①

利益剰余金

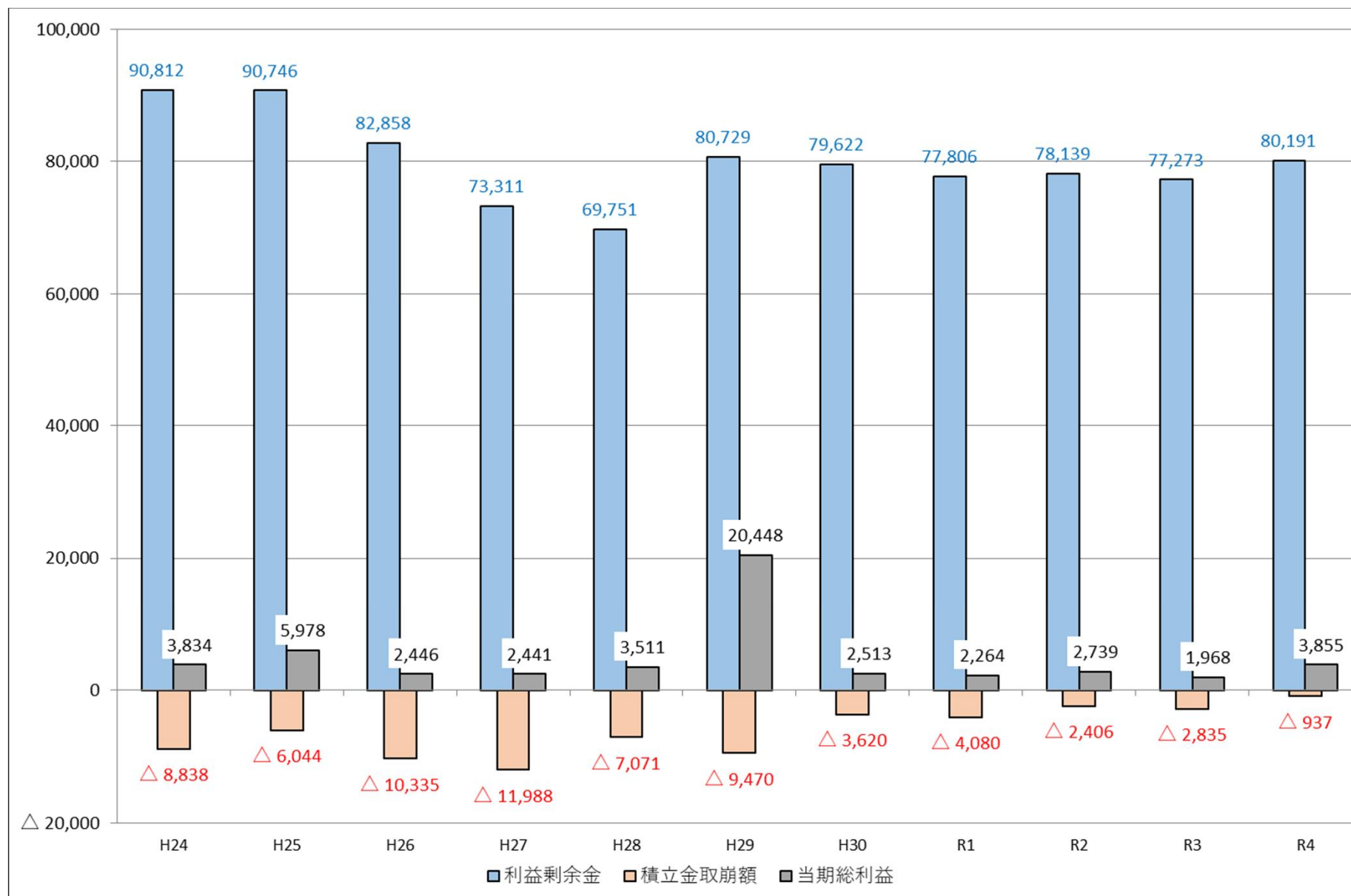
※財務諸表P7参照



(注)単位未満は全て四捨五入しています。

## (4) 利益剰余金の動向 ②

利益剰余金の推移 (単位：百万円)



(注1) 単位未満は全て四捨五入しています。

(注2) H29は厚生年金基金代行返上益(17,881百万円)の計上により、当期総利益が大きくなっています。

## (5) 行政コスト計算書

行政コスト計算書 ※財務諸表P4

(単位：百万円)

区分	R3	R4	増減
損益計算書上の費用合計	127,004	117,512	△9,492
経常費用	126,927	117,469	△9,458
臨時損失	78	43	△35
その他行政コスト	246	168	△78
減価償却相当額	189	195	7
除売却差額相当額	58	△27	△85
行政コスト	127,251	117,680	△9,570

(注) 単位未満は全て四捨五入しております。

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」

第20 行政コストの定義

- 1 独立行政法人の行政コストとは、サービスの提供、財貨の引渡又は生産その他の独立行政法人の業務に関連し、資産の減少又は負債の増加をもたらすものであり、独立行政法人の拠出者への返還により生じる会計上の財産的基礎が減少する取引を除いたものをいう。
- 2 行政コストは、費用及びその他行政コストに分類される。

# (6) 損益計算書 ①

損益計算書 ※財務諸表P5,6

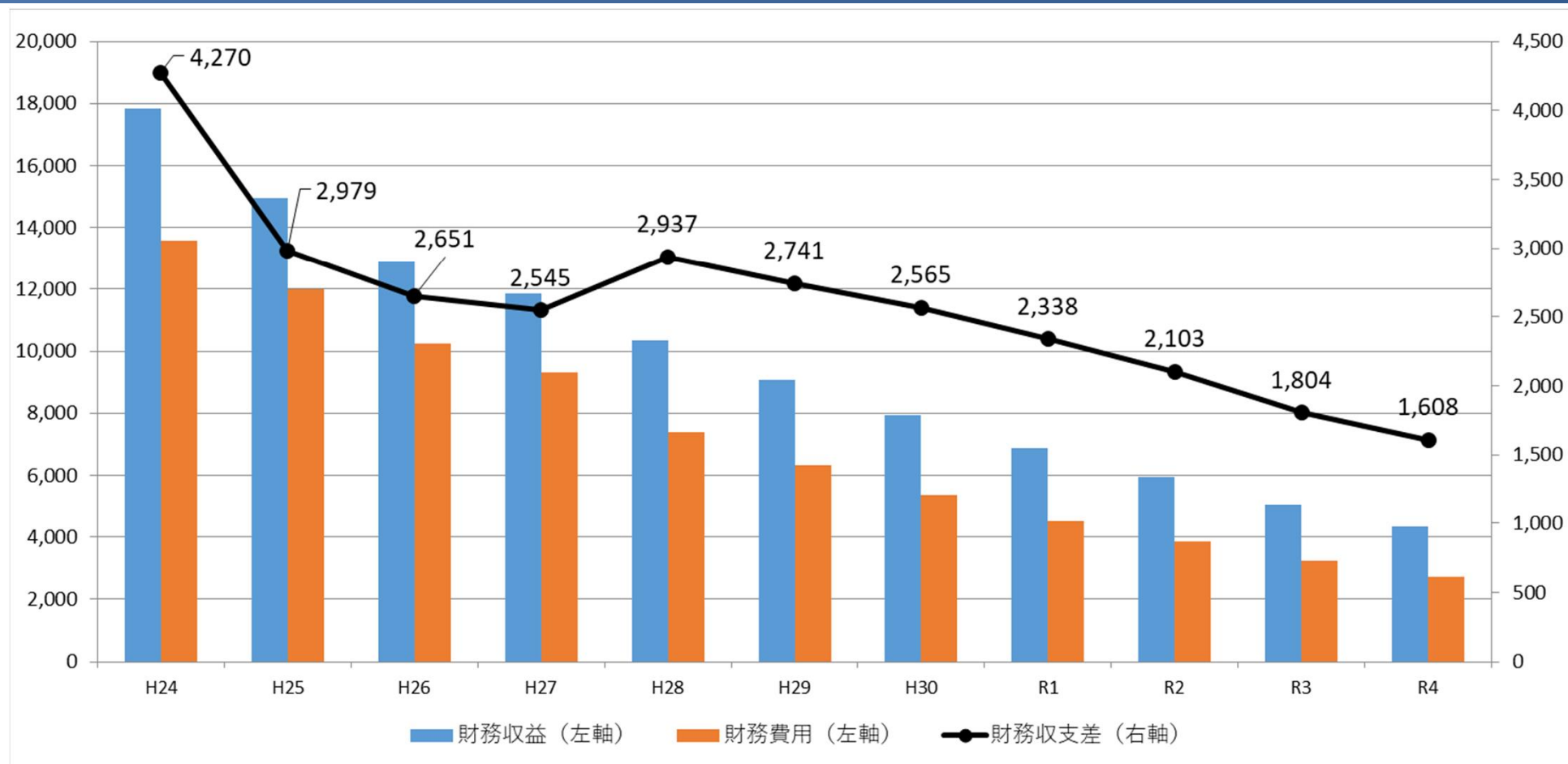
(単位：百万円)

区分	R3	R4	増減
経常費用(A)	126,927	117,469	△9,458
管理業務費	35,991	37,137	1,147
受託業務費	2,257	2,199	△58
災害復旧事業費	842	384	△457
海外調査等業務費	115	136	22
建設事業費	7,890	1,043	△6,846
一般管理費	1,585	△1,684	△3,268
事業用固定資産減価償却費	74,581	75,104	523
事業用固定資産除却費	425	429	4
財務費用	3,243	2,719	△523
経常収益(B)	126,374	120,433	△5,941
受託収入	2,380	2,320	△59
補助金等収益	33,905	35,768	1,862
災害復旧事業収入	842	384	△457
海外調査等業務収入	36	63	27
管理雑収入	957	917	△39
資産見返補助金等戻入	74,972	75,499	527
建設仮勘定見返補助金等戻入	7,608	609	△6,999
賞与引当金見返に係る収益	515	518	3
財務収益	5,046	4,328	△719
雑益	114	27	△87
臨時損益(C)	-	-	-
臨時損失	78	43	△35
臨時利益	78	43	△35
当期純利益(D)=(B)-(A)+(C)	△553	2,964	3,517
前中期目標期間繰越積立金取崩額(E)	2,521	891	△1,631
当期総利益(D+E)	1,968	3,855	1,886

(注) 単位未満は全て四捨五入しております。

# (6) 損益計算書 ②

当期総利益の主要因となる財務収支差の推移 (単位：百万円)



区分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
財務収益 (左軸)	17,831	14,961	12,903	11,871	10,333	9,064	7,938	6,858	5,950	5,046	4,328
財務費用 (左軸)	13,561	11,982	10,252	9,326	7,396	6,324	5,373	4,519	3,848	3,243	2,719
財務収支差 (右軸)	4,270	2,979	2,651	2,545	2,937	2,741	2,565	2,338	2,103	1,804	1,608

(注) 単位未満は全て四捨五入しております。

# (7) 純資産変動計算書

純資産変動計算書 ※財務諸表P7

(単位：百万円)

区分	資本金	資本剰余金	利益剰余金	純資産合計
当期首残高	4,838	△ 1,934	77,273	80,176
当期変動額	-	△ 145	2,918	2,773
その他行政コスト		△ 168		△ 168
当期総利益			3,855	3,855
前中期目標期間繰越積立金取崩額		24	△ 937	△ 913
当期末残高	4,838	△ 2,079	80,191	82,949

(注) 単位未満は全て四捨五入しております。

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」

第47 純資産変動計算書の作成目的

純資産変動計算書は、独立行政法人の財政状態と運営状況との関係を表すため、一会計期間に属する独立行政法人の全ての純資産の変動を記載しなければならない。

# (8) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書 ※財務諸表P8

(単位：百万円)

区分	R3	R4	増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	16,940	24,101	7,161
事業用固定資産の取得による支出	△ 49,476	△ 46,972	2,504
管理業務支出	△ 28,490	△ 28,749	△ 259
人件費支出	△ 14,094	△ 13,791	303
補助金等収入	81,200	88,693	7,494
割賦負担金収入	33,425	27,182	△ 6,242
その他の支出	△ 14,249	△ 11,442	2,807
その他の収入	8,625	9,180	555
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 7,848	7,915	15,763
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 28,639	△ 26,093	2,546
IV 資金に係る換算差額 (D)	-	-	-
V 資金増加額 (E = A + B + C + D)	△ 19,546	5,924	25,470
VI 資金期首残高 (F)	53,304	33,758	△ 19,546
VII 資金期末残高 (G = E + F)	33,758	39,681	5,924

(注) 単位未満は全て四捨五入しております。

業務活動によるキャッシュ・フロー	独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、サービスの提供等のための支出、人件費支出等が該当
投資活動によるキャッシュ・フロー	将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、一般管理用固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当
財務活動によるキャッシュ・フロー	債券の発行・償還及び借入金の借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済などが該当